

経済マンスリー

[アジア]

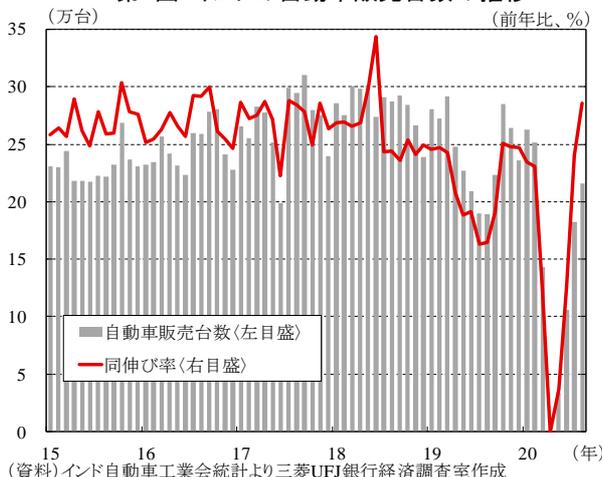
金融システムの脆弱性も景気回復の重石となり得るインド

インドの4-6月期の実質GDP成長率は、国内全土を対象としたロックダウンの影響により前年比▲23.9%と統計開始以来最大の落ち込みを記録したが、その後は各種の行動制限措置の段階的緩和に伴い景気は持ち直しに転じている。自動車販売台数の推移をみると、店舗閉鎖の影響などで販売台数がゼロにまで落ち込んだ4月をボトムにそれ以降は増加が続き、直近8月は同+14.2%と、前年の水準が新排ガス規制導入を控えた買い控えや販売金融不振により低かったことも相まって前年比二桁のプラスとなっている（第1図）。

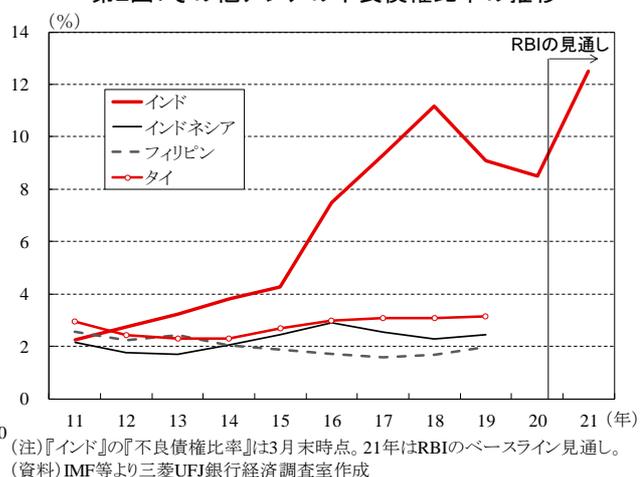
但し、景気の先行きは不確実性が非常に高い。国内の新型コロナウイルス感染拡大状況を見ると、累計の感染者数が世界第2位となる等感染拡大抑止に成功しているとは言い難く、今後の景気下振れリスクが高い状況にあることに加え、金融システムに脆弱性を抱えている点にも注意を要する。インドの不良債権比率をみると、インド準備銀行（RBI）が2015年度から一部の銀行に対する検査を厳格化したこと等により急上昇した後、足元もその他アジア諸国比明らかに高い水準で推移している（第2図）。RBIは、7月下旬に発表した金融安定化報告書において、不良債権比率が2020年3月に8.5%と一旦小幅に改善したものの、2021年3月にはベースシナリオ（20年度の実質GDP成長率見通しは前年比▲4.4%）で12.5%、厳しいストレスシナリオ（同▲7.2%）では14.7%と予測しており、過去最高水準付近まで上昇する見通しである。

コロナ禍以前でも、2018年末の大手ノンバンク破綻を発端に銀行が企業や個人に対する融資に消極的になったことが、前述の自動車販売台数の大幅な減少を招いたことは記憶に新しい。また、政府は既に2020年3月、金融機関の財務悪化への対応及び金融システム安定維持のためとして、民間大手一行に対し、新規貸出・投資の禁止、預金引き出しの一時的制限等の措置を講じた経緯もある。金融が更なる目詰まりを起こした場合、コロナ禍悪化と重なると景気下振れを増幅させるリスクもあり、注意が必要であろう。

第1図：インドの自動車販売台数の推移



第2図：その他アジアの不良債権比率の推移



照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 高瀬 将平 shiyouhei_takase@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。